

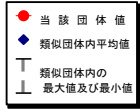
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

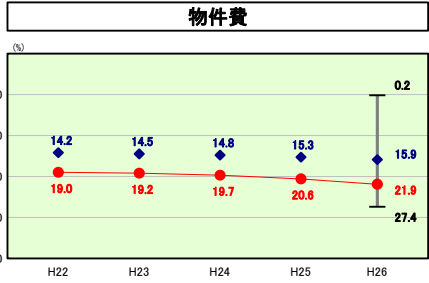
大阪府島本町

## 経常収支比率の分析

人口	30,709人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,539人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	16.81km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.9%
歳入総額	10,473,113千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,380,601千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2
実質収支	54,743千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2
標準財政規模	6,277,153千円		

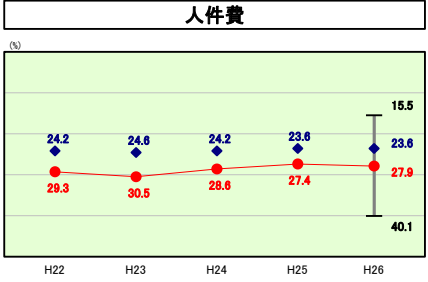


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



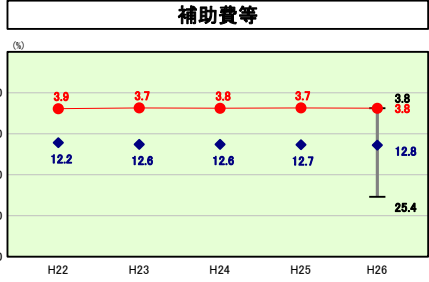
#### 物件費の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、その施設の維持管理に係る経費が直接決算額に反映されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比べて高い水準で推移している。  
平成26年度は消費税率の引き上げの影響のほか、第一小学校の給食調理業務を委託に切り換えたこと等により増額となった。



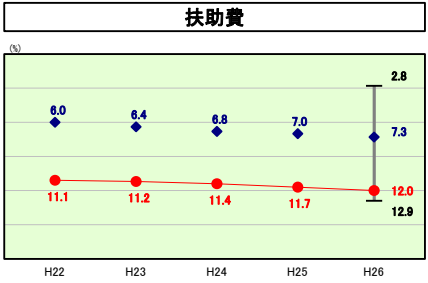
#### 人件費の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しているため、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて比率が高くなる傾向にある。また、平成23年度をピークに団塊世代の大量退職を迎えていたことから、退職手当が大きな負担となっていた。  
平成26年度は、人勤により職員にかかる人件費が増加した。



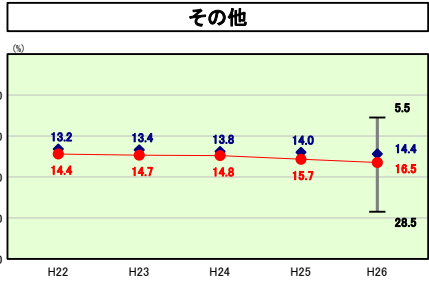
#### 補助費等の分析欄

清掃工場、し尿処理場、消防などの各施設を単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比べて、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。



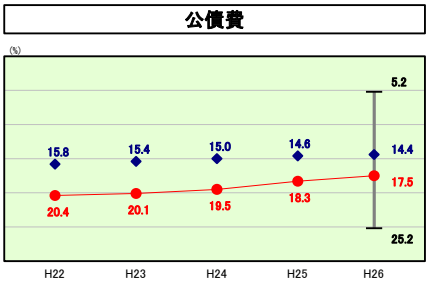
#### 扶助費の分析欄

本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していることから、類似団体と比べて比率が高くなっている。  
平成26年度は、平成25年度中に乳幼児等医療助成にかかる所得制限をなくしたことから対象が拡大し、増額となった。



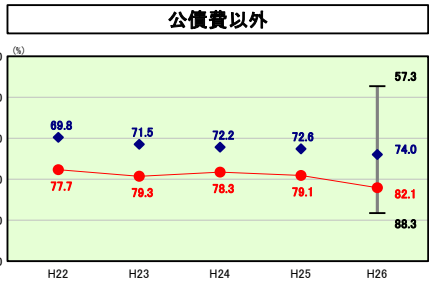
#### その他の分析欄

平成26年度は国民健康保険事業特別会計への繰出金が減となったが、後期高齢者医療広域連合や介護保険事業特別会計への繰出金の増が上回った。  
高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出しは、今後も増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額にのぼっている。今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



#### 公債費の分析欄

過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体と比べて公債費は高い水準となっている。  
過去に高金利で借り入れた町債は完済してきているものの、臨時財政対策債の元金償還が増加していること等から、今後も高い水準で推移することが見込まれる。引き続き、交付税措置のない町債の発行を抑制し、公債費の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

本町は、清掃工場、し尿処理場、消防などを単独で保有しており、これらの人件費、維持補修費が類似団体と比べて多額に上っている。また、福祉事務所を設置しているため、生活保護費等の財政需要が臨時一般財源である特別交付税で措置される点も、類似団体と比べて経常収支比率が高くなる要因となっている。  
平成26年度は、物件費及び繰出金が増となったことにより、増額となった。